

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月8日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	2,674,005	2,834,413	3,872,252
経常利益 (千円)	242,374	246,352	401,385
四半期(当期)純利益 (千円)	156,309	217,378	264,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,940	363,780	305,555
純資産額 (千円)	1,817,433	2,160,339	1,852,011
総資産額 (千円)	5,071,451	5,118,218	5,085,349
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.35	21.16	25.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	42.2	36.4

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.67	7.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えに加え、新政権に対する期待感から、円安や株高が進行し輸出企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費も回復傾向にあります。一方では欧州の債務問題、中国経済の減速ならびに日中関係の悪化が企業心理を冷やしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での優位性をさらに高めるために、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的に新工場を建設し、本格操業いたしました。また、新工場には実際に製品に触れていただくことができる体験型ショールームを設置し、お客様により一層当社の製品を知っていただき、理解を深めていただきますよう努めてまいりました。また一方で、国内外市場で信頼されるブランドの育成を最重点課題と位置付け「TONEブランド」の浸透・確立を図るために、品質の向上、お客様要望を的確に捉えた新規製品の開発と製品供給に努めてまいりました。さらに市場深耕を図るため特殊品受注をより一層推進するなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具の売上高は、回復に向かいつつある個人消費・設備投資の増加などを背景に16億7千9百万円、機器類の売上高は、特殊品受注に加え、東南アジア向け輸出や北米市場の緩やかな回復にも支えられ11億5千4百万円となりました。従いまして当第3四半期連結累計期間における売上高合計は28億3千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、さらに諸経費削減に鋭意努力いたしました結果、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は2億4千6百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

また、固定資産売却益5千7百万円および法人税等8千万円の計上により、四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して緩やかながらも回復基調がありますものの、依然として動きは不安定な状況の中、売上の伸長に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は21億8千1百万円（全年同期比2.5%増）となりました。その内訳としては西日本全体が10億6千1百万円（前年同期比4.5%増）、東日本全体が11億1千9百万円（前年同期比0.7%増）であり、前年同期を上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が引続き好調に推移するとともに、北米市場の確かな回復を背景に機器類における売上也一部に本格的な回復基調が見受けられ、輸出合計は6億5千2百万円（前年同期比19.6%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は51億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の減少2億4千万円等がありましたが、原材料及び貯蔵品の増加1億8千8百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は29億5千7百万円となり前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億3千1百万円等がありましたが、短期借入金の減少2億6千万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は21億6千万円となり前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億2千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86,067千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,401,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,260,000	10,260	—
単元未満株式	普通株式 52,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,260	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,401,000	—	1,401,000	11.97
計	—	1,401,000	—	1,401,000	11.97

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,181	178,930
受取手形及び売掛金	1,171,106	915,920
有価証券	5,583	—
商品及び製品	602,869	827,557
仕掛品	326,563	329,032
原材料及び貯蔵品	326,361	515,175
その他	13,632	26,518
貸倒引当金	△5,270	△3,110
流動資産合計	2,631,028	2,790,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	576,274	550,782
機械装置及び運搬具（純額）	71,666	61,230
工具、器具及び備品（純額）	27,526	20,765
土地	740,348	740,321
リース資産（純額）	60,731	65,965
建設仮勘定	372	1,695
有形固定資産合計	1,476,919	1,440,761
無形固定資産		
リース資産	12,913	36,948
ソフトウェア仮勘定	92,380	—
その他	7,394	52,821
無形固定資産合計	112,687	89,770
投資その他の資産		
投資有価証券	628,929	648,855
その他	246,521	159,168
貸倒引当金	△10,738	△10,363
投資その他の資産合計	864,713	797,660
固定資産合計	2,454,320	2,328,192
資産合計	5,085,349	5,118,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,273	786,805
短期借入金	1,123,580	863,260
リース債務	28,752	28,721
未払法人税等	16,540	74,765
賞与引当金	50,185	26,527
未払金	107,926	84,009
未払費用	34,967	26,639
設備関係支払手形	3,680	4,408
資産除去債務	—	15,000
その他	7,963	12,651
流動負債合計	2,028,870	1,922,789
固定負債		
長期借入金	746,368	609,838
長期末払金	98,315	96,044
リース債務	97,849	79,026
繰延税金負債	43,021	69,491
退職給付引当金	197,911	174,628
資産除去債務	18,701	3,760
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,204,467	1,035,089
負債合計	3,233,337	2,957,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,518,365	1,646,189
自己株式	△403,240	△369,138
株主資本合計	1,883,505	2,045,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,494	114,907
その他の包括利益累計額合計	△31,494	114,907
純資産合計	1,852,011	2,160,339
負債純資産合計	5,085,349	5,118,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,674,005	2,834,413
売上原価	1,678,668	1,753,219
売上総利益	995,336	1,081,193
販売費及び一般管理費	772,433	845,392
営業利益	222,903	235,800
営業外収益		
受取利息	938	324
受取配当金	15,844	16,550
投資有価証券売却益	7,042	43
受取賃貸料	2,430	2,700
その他	4,478	6,886
営業外収益合計	30,733	26,505
営業外費用		
支払利息	9,711	10,063
不動産賃貸原価 為替差損	1,000	1,447
その他	85	4,433
その他	465	9
営業外費用合計	11,262	15,953
経常利益	242,374	246,352
特別利益		
固定資産売却益	—	57,466
特別利益合計	—	57,466
特別損失		
投資有価証券評価損	83,644	5,500
固定資産除売却損	—	332
特別損失合計	83,644	5,832
税金等調整前四半期純利益	158,729	297,986
法人税、住民税及び事業税	2,419	80,608
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,419	80,608
少数株主損益調整前四半期純利益	156,309	217,378
四半期純利益	156,309	217,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,309	217,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,631	146,402
その他の包括利益合計	114,631	146,402
四半期包括利益	270,940	363,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,940	363,780

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産等については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	57,554千円	86,822千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,548	3	平成23年11月30日	平成24年2月14日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,933	3	平成24年11月30日	平成25年2月14日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,002,814	1,125,368	545,821	2,674,005	—	2,674,005	2,674,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,573	△13,573	—	—	—	—	—
計	1,016,387	1,111,795	545,821	2,674,005	—	2,674,005	2,674,005
セグメント利益	52,374	67,627	102,901	222,903	—	222,903	222,903

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,051,717	1,129,784	652,911	2,834,413	—	2,834,413	2,834,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,232	△10,232	—	—	—	—	—
計	1,061,949	1,119,552	652,911	2,834,413	—	2,834,413	2,834,413
セグメント利益	72,215	61,549	102,035	235,800	—	235,800	235,800

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,309	217,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,309	217,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,183	10,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月25日をもちまして下記固定資産を譲渡いたしました。

- ① 譲渡の理由 今後の事業体制のさらなる強化と財務体質の強化をはかるため。
- ② 譲渡の相手先 株式会社イシカワ
- ③ 譲渡資産 大阪市東成区深江北三丁目に所在する土地建物(旧本社工場)
- ④ 売買契約日 平成25年3月4日
- ⑤ 引渡日 平成25年3月25日
- ⑥ 譲渡価格 774,570千円
- ⑦ 譲渡益 754,997千円

2 【その他】

平成24年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 30,933千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月14日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月4日締結の旧本社工場に係る不動産売買契約に基づき、平成25年3月25日に当該物件の引渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。